

国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係 中国の国内情勢と対外政策

平成29年3月

はしがき

本報告書は、当研究所が平成 27～28 年度外務省外交・安全保障調査研究事業（発展型総合事業）「国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係」のサブ・プロジェクトの一つとして実施してきた研究プロジェクト「中国の国内情勢と対外政策」における 2 年間の成果をとりまとめたものです。

日本をとりまく国際環境の変化の趨勢を見極める上で、中国の動向を理解することが重要であることは言をまちません。

比較的短期間のうちに国際社会における存在感を急速に増大させた中国は、とりわけ近年、既存の国際秩序に挑戦するような行動を見せ始めています。アジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立や「一带一路」構想の提唱、ならびに南シナ海における強硬かつ非妥協的な対外姿勢は、その象徴と言えるでしょう。

他方、中国の国内はといえば、経済成長が減速局面を迎える中で、経済発展パターンの転換、所得格差の縮小、地方レベルや少数民族地域における暴動やデモの頻発等々、様々な問題に直面しています。それらの展開の如何によっては、中国の政治的安定性は動揺し、その対外政策も大きく変化することが考えられます。

本サブ・プロジェクトは、複雑な要素を抱えながら今まさに変化の途上にある中国の国内情勢と対外政策の現状を的確に捉え、その展望を見据えようとするものです。ここに収められた各論文は、かかる課題に 2 年間にわたりじっくり取り組んだ研究の成果です。

ここに表明されている見解はすべて執筆者個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではありませんが、この研究成果がわが国の外交実践に多く寄与することを心より期待するものであります。

最後に、本研究に積極的に取り組まれ、報告書の作成に尽力いただいた執筆者各位、ならびにその過程でご協力いただいた関係各位に対し改めて深甚なる謝意を表します。

平成 29 年 3 月

公益財団法人 日本国際問題研究所
理事長 野上 義二